

令和5年3月15日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 兵庫県

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	兵庫県			
所在地	〒650-8567 兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10番1号			
担当部局連絡先	危機管理部防災支援課防災企画班 TEL：078-362-9870 FAX：078-362-4459			
連携部局連絡先	福祉部高齢政策課 TEL：078-362-9038 FAX：078-362-9470 福祉部障害福祉課 TEL：078-362-9497 FAX：078-362-3911 保健医療部感染症等対策室疾病対策課 TEL：078-362-3202 FAX：078-362-9474 E-mail: shippeitaisaku@pref.hyogo.lg.jp			
連携団体	<ul style="list-style-type: none"> ・宝塚市等県内41市町 ・一般社団法人兵庫県社会福祉士会（県事業の協同実行団体） ・人と防災未来センター（県事業の協同実行団体） 			
事業概要	市町村と一体的に行う事業で	ある (①-1)	○	ない (①-2)
	<p>県内41市町と現状の課題・対策等を相互に共有し、個別避難計画の作成を促進する。 令和4年度は、令和3年度に十分に取組めなかった事項や市町村からの要望を踏まえ、 ①県庁内の防災と福祉・保健部局との連携体制の強化、②課題別・類型別等による市町 意見交換会・検討会の開催の2点を中心に実施。</p>			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式2-1 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式2-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】(兵庫県)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 都道府県事業名	「兵庫県防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進プラットフォーム」強化事業
事業概要	① 県庁内の防災と福祉・保健部局との連携体制の強化（連絡会議の設置） ② 課題別・類型別等による市町意見交換会・検討会の開催
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内連携を強化するため、関係課と調整のうえ要綱を作成し、連絡会議を設置。 ・ 令和4年6月29日、第1回連絡会議を開催。避難行動要支援者対策の現状について情報共有し、各課の関連事業の取組状況等について意見交換を実施。 ・ 以降随時、個別に情報交換を行いつつ、福祉関係団体への協力依頼や、県防災・福祉関係課の連名で市町へ庁内連携推進の通知を発出する等を行った。 ・ 令和5年3月15日、県、市町、防災・福祉関係団体による意見交換会議と合同で第2回連絡会議を開催し、市町・関係団体の取組状況を庁内連絡会議メンバーとも共有した。 ※庁内連絡会議メンバー <構成員> 危機管理部：総務課（地区防災計画）、防災支援課（避難行動要支援者、個別避難計画）（事務局）、災害対策課（避難所・福祉避難所）、消防保安課（自主防災組織、消防団） 福祉部：地域福祉課（民生員・児童委員、社会福祉協議会）、高齢政策課（高齢者）、障害福祉課（障害者）、ユニバーサル推進課（障害者） 保健医療部：疾病対策課（難病患者） <オブザーバー> 各県民局・県民センター防災担当課室
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町意見交換会の開催は、県の「防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進事業」の取組みの一つとしても位置付け、同事業実行委員会メンバーの兵庫県社会福祉士会の協力を得て実施した。 ・ 他の防災・福祉関係団体とも連携を広げるため、兵庫県社会福祉協議会、兵庫県介護支援専門員協会、兵庫県相談支援ネットワーク、兵庫県老人クラブ連合会、兵庫県身体障害者福祉協会、兵庫県防災士会と、個別の意見交換を進めるとともに、県・市町・関係団体による意見交換会を企画して出席を依頼するなど、関係づくりに努めた。

<p>【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法</p>	<p>① 県庁内の防災と福祉・保健部局との連携体制の強化（連絡会議の設置）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容等は【2】に記載のとおり <p>② 課題別・類型別等による市町意見交換会・検討会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と各市町での個別意見交換と、集合型会議2回を実施した。 <p>○ <u>個別の意見交換（令和4年7月～令和5年1月）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問・オンライン等で、全41市町と個別に意見交換を実施。取組状況や課題、県への要望等を把握するとともに、困り事があれば気兼ねなく相談してもらえるような関係づくりに努めた。 ・意見交換の結果は次年度の県の支援策の検討に活用するとともに、必要に応じて庁内関係課へ共有。また、可能な限り市町へ助言や事例提供等を行った。 <p>○ <u>県市町意見交換会（令和4年11月28日、12月8日）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域をどう巻き込むか」をテーマに意見交換会を実施。（同じ内容を県東西の2会場に分けて実施） ・各市町が実務で使用している地域への説明資料等を持ち寄り、グループに分かれて意見交換。話し合った結果を発表し、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科の阪本真由美教授から講評をいただいた。 ・民生委員や福祉専門職など現在の重点連携先と、地域へのアプローチ方法か使用するツールか主にどちらを話し合いたいかを事前に市町に照会してグループ分けを実施。効率的に課題やノウハウの共有が図れるよう工夫した。 <p>○ <u>県・市町・関係団体による意見交換会（令和5年3月15日）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画作成促進に向け、県、市町、防災・福祉関係団体の取組状況の共有とネットワークの構築を目的に会議を開催した。 ・課題等も含めて各市町から取組状況を報告してもらったほか、防災・福祉関係団体からも個別避難計画に限らず災害対策や避難支援等に関する取組を紹介してもらい、相互の情報共有と、今後の連携促進を図った。
<p>【5】 アピールポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県として各市町の取組状況や課題を具体的に把握すること、県内市町間で課題やノウハウ等を共有し合いながら効率的に取組を進められる機会を提供すること、避難行動要支援者に関わる団体との関係を構築し連携の輪を広げることを念頭に、取り組んだ。
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平時から避難支援等関係者に避難行動要支援者名簿情報を提供している人数の増加 ・個別避難計画作成数の増加
<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>上記【2】、【4】に記載のとおり</p>
<p>【8】 特記事項</p>	<p>下記の県単独事業も並行して実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進事業に係る市町実務研修（4/22） ・福祉専門職対象防災力向上研修（e-Learning形式）（8月～2月） ・地域リーダー対象個別避難計画作成研修（対面、オンライン配信）（6～3月） ・防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進事業（市町助成）（通年） ・高齢者・障害者自助力（防災意識）強化推進事業（通年）

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ以内としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【応募の要件に関する取組の実施結果】（兵庫県）

要 件	令和4年度末時点の状況
(A) 令和4年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度モデル事業着手時点で既に県内全市町が作成に着手済みとなっている。
(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業の事業内容として庁内連絡会議の設置に取り組んでおり、事業の推進とともに連携体制も充実している。
(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・7月～1月の間で41市町と個別の意見交換を行い、取組状況や課題等を把握した。 ・11月28日、12月8日に、県市町意見交換会を開催し、グループワークを通して市町同士が課題やノウハウを共有できる場を設けた。 ・3月15日に、県、市町、防災・福祉関係団体による意見交換会を開催し、各団体の取組や課題の共有を行い、今後の連携促進を図った。

【ステップごとの取組の実施結果】(兵庫県)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	○	課題	①庁内連携体制の強化 ②県・市町が意見交換や情報共有できる場の提供
			取組内容 (取組方針)	①庁内連絡会議の設置 ②市町との個別の意見交換の実施、市町同士が情報共有できる意見交換会の開催、関係団体との連携の輪を広げる
			取組の 成果・結果	①6月に庁内連絡会議を設置し、第1回連絡会議を開催。以降、福祉関係団体への協力依頼や、県防災・福祉関係課の連名で市町へ庁内連携推進の通知を发出する等を実施。3月に、県・市町・関係団体による意見交換会議と合同で第2回連絡会議を開催した。要綱で会議を設置したため、関係課の意識も強まり、庁内での連携が取りやすくなった。 ②7月～1月に41市町と個別の意見交換、11月28日、12月8日に県市町意見交換会、3月15日に、県、市町、防災・福祉関係団体による意見交換会を開催した。市町と個別に意見交換を行うことで、率直な意見なども聞け、実情の把握と顔の見える関係づくりに繋がった。また、11月・12月の意見交換会は、テーマや実施方法を工夫することで各市町のノウハウ共有や取組促進に繋がった。3月の会議は、防災・福祉の関係団体にも出席を求めたことで、取り組みに係る連携の輪を広げる一歩になった。
			理由	上記「取組の成果・結果」に含む
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等によ	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の	

	る個別避難計画の作成		成果・結果	
			理由	
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】(兵庫県)

事業の類型	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの	－	
(イ) 伴走支援に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問やオンライン等で個別に市町と意見交換を行い、取組状況や課題等を確認。内容に応じて後日助言や情報提供等を行うほか、必要に応じて庁内関係課へ情報共有。また、次年度の県の支援策の検討へも反映させた。
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	△	<ul style="list-style-type: none"> ・本県では平成18年に「在宅人工呼吸器装着難病患者災害時支援指針」を策定し、在宅人工呼吸器装着難病患者の個別災害対応マニュアルを、担当の保健師が中心となり、本人・家族・関係者とともに作成する取組みを進めている。このマニュアルと個別避難計画の連携を検討したいが、令和4年度中は保健部門の新型コロナウイルス感染症対応により庁内協議を進めるのが困難であった。令和5年度に引き続き協議を進めたい。
(エ) 横展開に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年11月28日、12月8日に、「地域をどう巻き込むか」をテーマに県市町意見交換会を実施した。(同じ内容を県東西の2会場に分けて実施)。各市町が実務で使用している地域への説明資料等を持ち寄り、グループに分かれて意見交換し、話し合った結果を発表、専門家から講評をいただいた。実施にあたっては、民生委員や福祉専門職など現在の重点連携先と、地域へのアプローチ方法か使用するツールか主にどちらを話し合いたいかを事前に市町に照会してグループ分けを実施。効率的に課題やノウハウの共有が図れるよう工夫した。 ・また、令和5年3月15日に、県・市町・関係団体による意見交換会を実施し、お互いの取組状況の共有と今後の連携促進を図った。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年11月28日、12月8日の県市町意見交換会で、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科の阪本真由美教授に講師としてご参加いただき、助言指導をいただいた。
(カ) その他のもの	－	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授	個別避難計画作成促進に係る県市町意見交換会	グループワークの発表に対する講評、質疑応答

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	—	
地域調整会議	—	
避難支援等実施者	—	
避難支援等関係者	—	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	—	
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：危機管理部防災支援課	専任（名）	常勤：0	会計年度任用職員：0
	兼任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：0

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	11,802千円（うち、市町村への補助金等に関するもの：7,000千円）
令和4年度決算見込額	13,958千円（当初予算額）（うち、市町村への補助金等に関するもの：10,250千円）
令和5年度当初予算額	15,211千円（うち、市町村への補助金等に関するもの：10,250千円）
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	437,780（R4.1.1時点）

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
—	—	—

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

—

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

北海道 (市町への働きかけ方) 東京都 (市町補助) 茨城県 (難病担当部署との連携) 静岡県 (市町補助、社会福祉協議会との連携) 京都府 (市町研修会の企画、難病担当部署との連携、庁内の推進体制)
--